

政治資金監査マニュアルの改定新旧対照表

旧	新	改定の概要
<h3>Ⅱ. 登録政治資金監査人</h3> <h4>1. 登録政治資金監査人の資格</h4> <h5>(2) 業務制限</h5> <p>6. 登録政治資金監査人が、以下のいずれかに該当する場合には、当該登録政治資金監査人は、当該国会議員関係政治団体の政治資金監査を行うことはできない（法第19条の13第5項）</p> <ul style="list-style-type: none"><u>国会議員関係政治団体の代表者、会計責任者、会計責任者に事故があり若しくは会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者又はその配偶者</u> <hr/> <ul style="list-style-type: none">国会議員関係政治団体の役職員又はその配偶者2号団体にあつては、当該団体が推薦し、若しくは支持する国会議員に係る公職の候補者（現に国会議員の職にある者及び国会議員に係る公職の候補者にならうとする者を含む。以下同じ。）又はその配偶者 <hr/> <p>7. 業務制限が設けられた趣旨は、政治資金監査の外部性の確保であることから、<u>政治資金監査を行う時期だけでなく、政治資金監査契約を締結した日から政治資金監査報告書の日付までの期間は、上記業務制限に該当してはならない。</u></p> <p>また、自ら作成・徴取した収支報告書及び会計帳簿等の関係書類（当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書をいう。以下同じ。）について自ら政治資金監査を行うことになる場合も、<u>政治資金監査制度の趣旨を踏まえれば、適当ではない。</u></p> <p>なお、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は、政治資金監査報告書において明らかとなる。</p>	<h3>Ⅱ. 登録政治資金監査人</h3> <h4>1. 登録政治資金監査人の資格</h4> <h5>(2) 業務制限</h5> <p>6. 登録政治資金監査人が、以下のいずれかに該当する場合には、当該登録政治資金監査人は、当該国会議員関係政治団体の政治資金監査を行うことはできない（法第19条の13第5項）</p> <ol style="list-style-type: none"><u>国会議員関係政治団体の代表者、会計責任者又は会計責任者に事故があり若しくは会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者（以下「国会議員関係政治団体の代表者又は会計責任者等」という。）</u><u>国会議員関係政治団体の代表者又は会計責任者等の配偶者</u><u>国会議員関係政治団体の役職員又はその配偶者</u><u>2号団体にあつては、当該団体が推薦し、若しくは支持する国会議員に係る公職の候補者（現に国会議員の職にある者及び国会議員に係る公職の候補者にならうとする者を含む。以下同じ。）又はその配偶者</u><u>政治資金監査対象年の最初の日から政治資金監査の最初の日の前日までの期間内に国会議員関係政治団体の代表者又は会計責任者等であった者</u> <p>7. 業務制限が設けられた趣旨は、政治資金監査の外部性の確保であることから、<u>登録政治資金監査人は、政治資金監査を行う時期だけでなく、政治資金監査契約を締結した日から政治資金監査報告書の日付までの期間は、上記 6. ①から④までの業務制限に該当してはならない。</u></p> <p>また、自ら作成・徴取した収支報告書及び会計帳簿等の関係書類（当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書をいう。以下同じ。）について自ら政治資金監査を行うことになるため、<u>上記 6. ⑤に該当する場合には、政治資金監査を行うことはできない。</u></p> <p>なお、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は、政治資金監査報告書において明らかとなる。</p>	<p>省令改正内容の反映</p> <p>省令改正内容の反映</p>

<p>IV. 政治資金監査指針① 一般監査指針</p> <p>1. 一般的な留意事項</p> <p>1. 登録政治資金監査人が政治資金監査を行うに当たっての一般的な留意事項は、以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録政治資金監査人は、<u>使用人等</u> に対して、その職務の遂行上適切な指示、指導及び監督を行わなければならないこと。 <p>4. 政治資金監査契約書において規定すべき事項</p> <p>(3) 秘密保持義務</p> <p>17. 登録政治資金監査人は、法の規定により、正当な理由がなく、政治資金監査の業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならないこと。使用人<u>その他の従業者</u>又はこれらであった者についても同様であること。</p>	<p>IV. 政治資金監査指針① 一般監査指針</p> <p>1. 一般的な留意事項</p> <p>1. 登録政治資金監査人が政治資金監査を行うに当たっての一般的な留意事項は、以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録政治資金監査人は、<u>使用人等（使用人その他の従業者をいう。以下同じ。）</u> に対して、その職務の遂行上適切な指示、指導及び監督を行わなければならないこと。 <p>4. 政治資金監査契約書において規定すべき事項</p> <p>(3) 秘密保持義務</p> <p>17. 登録政治資金監査人は、法の規定により、正当な理由がなく、政治資金監査の業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならないこと。使用人等<u> </u>又はこれらであった者についても同様であること。</p>	<p>文言の整理</p> <p>文言の整理</p>
<p>V. 政治資金監査指針② 個別監査指針</p> <p>2. 法第19条の13第2項第2号に掲げる事項</p> <p>(2) 領収書等亡失等一覧表の作成要求</p> <p>8. 領収書等又は振込明細書が徴収漏れ又は亡失により存在せず、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載されていない支出（人件費以外の経費の支出に限る。）については、これらの支出の一覧表（以下「領収書等亡失等一覧表」という。<u> </u>）の提出を会計責任者に求めること。</p>	<p>V. 政治資金監査指針② 個別監査指針</p> <p>2. 法第19条の13第2項第2号に掲げる事項</p> <p>(2) 領収書等亡失等一覧表の作成要求</p> <p>8. 領収書等又は振込明細書が徴収漏れ又は亡失により存在せず、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載されていない支出（人件費以外の経費の支出に限る。）については、これらの支出の一覧表（以下「領収書等亡失等一覧表」という。<u>領収書等亡失等一覧表の様式は、政治資金監査報告書記載例（3）別添を参照。</u>）の提出を会計責任者に求めること。</p>	<p>様式の参照箇所を明示</p>

<p>4. 法第19条の13第2項第4号に掲げる事項</p> <p>(2) 領収書等を徴し難い事情の具体例</p> <p>31. 「領収書等を徴し難い事情」とは、事実上又は社会通念上、客観的に領収書等を徴することが困難な場合をいい、具体的には以下のような場合が考えられること。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替の利用 公共料金等の口座引落しの場合、支出の相手方によっては、領収書等が発行されない場合が想定されるため。 なお、翌月分の請求書に前月分の口座引落しの案内が添付されているものについては、口座引落しの案内は_____領収書等に該当する。 	<p>4. 法第19条の13第2項第4号に掲げる事項</p> <p>(2) 領収書等を徴し難い事情の具体例</p> <p>31. 「領収書等を徴し難い事情」とは、事実上又は社会通念上、客観的に領収書等を徴することが困難な場合をいい、具体的には以下のような場合が考えられること。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替の利用 公共料金等の口座引落しの場合、支出の相手方によっては、領収書等が発行されない場合が想定されるため。 なお、翌月分の請求書に前月分の口座引落しの案内が添付されているものについては、口座引落しの案内は<u>前月分</u>の領収書等に該当する。 	<p>表現の明確化</p>
<h2 style="margin: 0;">VII. 政治資金監査報告書</h2>		
<p>1. 政治資金監査報告書の記載事項</p> <p>7. 政治資金監査報告書の日付は、登録政治資金監査人の責任に範囲に関わる重要事項であり、登録政治資金監査人が自らの責任において政治資金監査が終了したと判断したときの日付とすべきであり、通常の場合には、書面監査及び会計責任者等に対するヒアリングの終了した日となること。</p> <p>9. 登録政治資金監査人の氏名については、当該政治資金監査報告書を作成した登録政治資金監査人本人が、<u>作成の年月日を付して自署し、かつ、自己の印を押すこと。</u></p> <hr/> <p>11. 政治資金監査報告書の監査の概要は、以下に掲げる事項を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 政治資金監査の根拠規定 政治資金監査の<u>対象書類</u>と<u>対象期間</u> 実施した基準 責任の所在と範囲 <hr/>	<p>1. 政治資金監査報告書の記載事項</p> <p>7. 政治資金監査報告書の日付は、登録政治資金監査人の責任に範囲に関わる重要事項であり、登録政治資金監査人が自らの責任において政治資金監査が終了したと判断したときの日付とすべきであり、通常の場合には、書面監査及び会計責任者等に対するヒアリングの終了した日となること。</p> <p>9. 登録政治資金監査人の氏名については、当該政治資金監査報告書を作成した登録政治資金監査人本人が_____自署し、かつ、自己の印を押すこと。</p> <p>(1) 監査の概要</p> <p>11. 政治資金監査報告書の監査の概要は、以下に掲げる事項を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 政治資金監査の根拠規定 政治資金監査の<u>対象期間</u>と<u>対象書類</u> 実施した基準 責任の所在と範囲 <u>政治資金監査の実施場所</u> 	<p>VII・1・7と重複するため、削除</p> <p>項目分け</p> <p>「監査を実施した場所」も「監査の概要」記載事項なので追加</p>

<p>13. 政治資金監査の対象書類については、政治資金監査の対象とした収支報告書及び会計帳簿等の関係書類を記載すること。また、対象期間については、政治資金監査の対象とした年を記載し、併せて当該年の収支報告書による報告書の対象となったすべての期間について政治資金監査を実施した旨を記載すること。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>13. 政治資金監査の対象期間については、政治資金監査の対象とした年を記載し、併せて当該年の収支報告書による報告の対象となったすべての期間について政治資金監査を実施した旨を記載すること。</p> <hr/> <p>また、対象書類については、書類の有無も含めて政治資金監査の対象としたことを明確にするため、保存を確認した書類だけではなく、「収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）」と記載例どおりすべて列記すること。</p>	<p>記載の明確化</p>
<p>16. (現行のとおり)</p> <hr/>	<p>(2) 監査の結果</p> <p>16. (現行のとおり)</p>	<p>項目分け</p>
<p>17. (現行のとおり)</p> <hr/>	<p>(3) 業務制限</p> <p>17. (現行のとおり)</p>	<p>項目分け</p>
<p>18. (現行のとおり)</p>	<p>(4) その他</p> <p>18. (現行のとおり)</p>	<p>項目分け</p>

<p>2. 政治資金監査報告書記載例</p> <p>(1) 政治資金監査の対象となった事項についてすべて確認できた場合</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">政治資金監査報告書</p> <p style="text-align: right;">平成×年×月×日</p> <p>〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名） 代表 〇〇 〇〇 殿</p> <p style="text-align: right;">登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟ 登録番号 第××××号 研修修了年月日 平成×年×月×日</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>3 業務制限 〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。 また、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である_____。 以 上</p> </div> <p>(※1) (現行のとおり)</p> <p>(※2) (現行のとおり)</p> <hr/> <p>(※3) その他の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 書類の有無も含めて監査対象としたことを明確にするために、「1 監査の概要」(1)及び(3)には、記載例どおりすべての書類を列記すること。 「2 監査の結果」(1)及び(3)には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。

<p>2. 政治資金監査報告書記載例</p> <p>(1) 政治資金監査の対象となった事項についてすべて確認できた場合</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">政治資金監査報告書</p> <p style="text-align: right;">平成×年×月×日</p> <p>〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名） 代表 〇〇 〇〇 殿</p> <p style="text-align: right;">登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟ 登録番号 第××××号 研修修了年月日 平成×年×月×日</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>3 業務制限 〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。 また、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である<u>(※3)</u>。 以 上</p> </div> <p>(※1) (現行のとおり)</p> <p>(※2) (現行のとおり)</p> <p><u>(※3) 使用人その他の従業者がない場合は、「また、」以下は記載しないこと。</u></p> <p>(※4) その他の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> _____「1 監査の概要」(1)及び(3)には、記載例どおりすべての書類を列記すること。 「2 監査の結果」(1)及び(3)には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。

わかりにくい箇所なので、注意書きを追加

マニュアル本文と重複するので、削除

(2) 会計帳簿に記載不備がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

(中略)

3 業務制限

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である_____。

以上

(※1) (現行のとおり)

(※2) (現行のとおり)

(※3) (現行のとおり)

(※4) その他の留意事項

- 書類の有無も含めて監査対象としたことを明確にするために、「1 監査の概要」(1) 及び (3) には、記載例どおりすべての書類を列記すること。
- 「2 監査の結果」(1) 及び (3) には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。

(2) 会計帳簿に記載不備がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

(中略)

3 業務制限

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である(※4)。

以上

(※1) (現行のとおり)

(※2) (現行のとおり)

(※3) (現行のとおり)

(※4) 使用人その他の従業者がいない場合は、「また、」以下は記載しないこと。

(※5) その他の留意事項

- _____「1 監査の概要」(1) 及び (3) には、記載例どおりすべての書類を列記すること。
- 「2 監査の結果」(1) 及び (3) には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。

わかりにくい箇所なので、注意書きを追加

マニュアル本文と重複するので、削除

(3) 会計帳簿と突合を行う書面が存在しない支出がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

(中略)

(別記) (※3) (現行のとおり)

3 業務制限

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である_____。

以上

(※1) (現行のとおり)

(※2) (現行のとおり)

(※3) (現行のとおり)

(※4) その他の留意事項

- 書類の有無も含めて監査対象としたことを明確にするために、「1 監査の概要」(1) 及び (3) には、記載例どおりすべての書類を列記すること。
- 「2 監査の結果」(1) 及び (3) には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。

(3) 会計帳簿と突合を行う書面が存在しない支出がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

(中略)

(別記) (※3) (現行のとおり)

3 業務制限

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である(※4)。

以上

(※1) (現行のとおり)

(※2) (現行のとおり)

(※3) (現行のとおり)

(※4) 使用人その他の従業者がいない場合は、「また、」以下は記載しないこと。

(※5) その他の留意事項

- _____「1 監査の概要」(1) 及び (3) には、記載例どおりすべての書類を列記すること。
- 「2 監査の結果」(1) 及び (3) には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。

わかりにくい箇所なので、注意書きを追加

マニュアル本文と重複するので、削除

(別添)

領収書等亡失等一覧表

支出の目的		金額	年月日	備考
項目	摘要			
何々				
	1 何々	5,000	○. 1. 1	
	2 何々	50,000	〃. 3. 1	A山一郎・東京都〇〇区〇〇町〇〇番地

※ 本表は、国会議員関係政治団体において作成され、登録政治資金監査人に対して提出されたものである。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 会計帳簿に記載された支出のうち、領収書等又は振込明細書が存在せず、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載されない支出（人件費以外の経費の支出に限る。）を記載すること。
- 3 収支報告書に支出の明細を記載すべき支出（国会議員関係政治団体である間に行った支出にあっては人件費以外の経費で1件1万円を超える支出）にあっては、当該支出を受けた者の氏名及び住所を「備考」欄に記載すること。
- 4 会計責任者等が特に必要と判断する場合には、領収書等を徴収漏れ又は亡失した事情を「備考」欄に記載することができる。ただし、当該事情については、政治資金監査の対象とならないことに留意すること。

(別添)

領収書等亡失等一覧表

支出の目的		金額	年月日	備考
項目	摘要			
何々				
	1 何々	5,000	○. 1. 1	
	2 何々	50,000	〃. 3. 1	A山一郎・東京都〇〇区〇〇町〇〇番地

※ 本表は、国会議員関係政治団体において作成され、登録政治資金監査人に対して提出されたものである。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 会計帳簿に記載された支出のうち、領収書等又は振込明細書が存在せず、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載されない支出（人件費以外の経費の支出に限る。）を記載すること。
- 3 収支報告書に支出の明細を記載すべき支出（国会議員関係政治団体である間に行った支出にあっては人件費以外の経費で1件1万円を超える支出）にあっては、当該支出を受けた者の氏名及び住所を「備考」欄に記載すること。
- 4 会計責任者等が特に必要と判断する場合には、領収書等を徴収漏れ又は亡失した事情を「備考」欄に記載することができる。ただし、当該事情については、政治資金監査の対象とならないことに留意すること。

(4) 収支報告書に支出が計上されていない場合

収支報告書に支出が計上されていない場合であっても、支出が計上されていないことを明確にしておくため、当該団体の支出に係る書類として、会計帳簿を備え、収支報告書を提出することとされており、その場合の政治資金監査報告書は、以下の例によることが望ましいものであること。

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

(中略)

3 業務制限

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である_____。

以上

(※1) (現行のとおり)

(※2) (現行のとおり)

(※3) その他の留意事項

- 書類の有無も含めて監査対象としたことを明確にするために、「1 監査の概要」(1) 及び (3) には、記載例どおりすべての書類を列記すること。

(4) 収支報告書に支出が計上されていない場合

収支報告書に支出が計上されていない場合であっても、支出が計上されていないことを明確にしておくため、当該団体の支出に係る書類として、会計帳簿を備え、収支報告書を提出することとされており、その場合の政治資金監査報告書は、以下の例によることが望ましいものであること。

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

(中略)

3 業務制限

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である(※3)。

以上

(※1) (現行のとおり)

(※2) (現行のとおり)

(※3) 使用人その他の従業者がいない場合は、「また、」以下は記載しないこと。

(※4) その他の留意事項

- _____「1 監査の概要」(1) 及び (3) には、記載例どおりすべての書類を列記すること。

わかりにくい箇所なので、注意書きを追加

マニュアル本文と重複するので、削除